

消費者教育施策の最近の動向(H30～)

		H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	
政府における動き	消費者基本計画 (消費者基本法 第9条)	第3期(H27～R元)		第4期(R2～R6) 高齢化・成年年齢引下げ・デジタル化・国際化等による新たな課題等に対応した消費者施策の推進					
	消費者教育の推進に関する基本的な方針 (消費者教育の推進に関する法律 第9条)	第2期(H30～R4) 重点事項: 若年者の消費者教育・消費者の特性に配慮した体系的な消費者教育の推進					第3期(R5～R11) 基本的視点: デジタル化への対応、消費者の主体的な行動を促進		
	成年年齢引下げに関する対応 (改正民法の施行: 令和4年4月1日)	若年者への消費者教育の推進に関するアクションプログラム 成年年齢引下げを見据えた実践的な消費者教育の推進			「成年年齢引下げに伴う消費者教育全力」キャンペーン		成年年齢引下げ後の若年者への消費者教育推進方針ー消費者教育の実践・定着プランー 成年年齢引下げ後の、若年者への切れ目ない消費者教育の取組の推進		
文部科学省における動き	の文部科学省 の文部科学省 の文部科学省	小・中・高 学習指導要領の改訂(移行期間)		現行の学習指導要領の全面实施(小: R2～、中: R3～、高: R4～)					
	大学・社会教育等	消費者被害防止に関する通知、消費者教育推進のための実践モデルの構築、消費者教育フェスタの実施、消費者教育アドバイザーの派遣など							
	消費者教育推進委員会	大学等及び社会教育における消費者教育の指針の改訂			消費者教育の今後の在り方(提言) 社会情勢の変化への対応、多様な主体の連携・協働、様々な場における体系的な消費者教育の推進				
その他	環境教育関係	環境教育等促進法基本方針の改定 「体験活動」の促進		気候変動問題をはじめとした地球環境問題に関する教育の充実について(通知)			環境教育等促進法基本方針の改定予定 (令和5年度中)		